

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成22年6月

福岡教育大学

目 次

3. 教職実践専攻	3-1
-----------	-----

3. 教職実践専攻

教職実践専攻の教育目的と特徴	3－2
分析項目ごとの水準の判断	3－4
分析項目Ⅰ 教育の実施体制	3－4
分析項目Ⅱ 教育内容	3－8
分析項目Ⅲ 教育方法	3－19
分析項目Ⅳ 学業の成果	3－24
分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	3－28
質の向上度の判断	3－29

教職実践専攻の教育目的と特徴

1. 教育目的

【基本的理念、並びに大学の目標との関連性】

学校教育への課題と期待に対応しうる高度な専門性、強靱な精神及び豊かな人間性を備えた教員を養成することは、教員養成系大学の基本的任務である。

福岡教育大学は、「時代や状況が要請する学校教育の諸課題に対処しつつ、将来にわたって学校教育を担うことができる、豊かな教養、教科の幅広い知識技能、高い専門能力、確かな実践的力量を併せ持った、個性豊かな教員の養成」を目的とし、大学教育に取り組んできた。

近年、社会の複雑かつ急激な変化が見られる中、様々な教育的問題が指摘されてきた。福岡教育大学は、このような教育的諸問題に対応できる教員を育成するための新たな教育体制を整えることが、大学に課せられた社会的使命であることを自覚し、平成21年4月に大学院教育学研究科教職実践専攻（以下、「教職実践専攻」という）を開設した。

「教職実践専攻」では、特に専門職学位課程（教職大学院）として上記使命に応えるべく、子どもたちやその保護者さらには広く地域社会から尊敬及び信頼を得られる高度な専門職業人としての教員を養成することを目的としている。

【目標とする教育的成果】

- (1) 確かな教育実践力と教育理論的力量を兼ね備えた教員の養成
- (2) 種々の教育的課題に対し、教員間でのリーダーシップを発揮しながら問題を解決する能力を有する教員の養成
- (3) 種々の教育的課題に対応する企画立案能力を有し、学校全体をリードする実践力を有する教員の養成
- (4) 地域における学校間の連携体制を構築できる、実践力あふれる教員の養成
- (5) 学校組織・運営の改善に取り組み、成果を上げることができる教員の養成

2. 教育目的を達成するための組織とその特徴

【教育組織】

上記【目標とする教育的成果】に示した教員を養成するため、以下に示す教育コースを置き、学生の希望に沿い、これまでの教職経験に応じた実践力の開発を行うことができる教育課程を実現している。

(1) 教職実践力開発コース

教員免許状をもつ学部卒業生及び社会人を対象とした教育を行い、実践を進めながら、『実践の真実』から学び、研究することで、より確かな教育実践力及び理論的力量を獲得し、子どもたちやその保護者から信頼されるとともに、現実の教育課題をとらえ、リーダーシップを発揮しつつ同僚と協働してその解決をめざす人材を育てる。

主に上記【目標とする教育的成果】の(1)と(2)を実現することを目指した教育コースである。

(2) 生徒指導・教育相談リーダーコース

教職経験が10ないし15年程度の現職教員及び教職経験のある社会人を対象とした教育を行い、子どもの学校適応のために必要な情報を収集・分析し、学校全体の教育的な課題に対する取組を立案して実践をリードする力を持ち、地域資源や他の学校との連携体制づくりを行うことのできる人材として、主に小学校及び中学校の中堅リーダー教員を育てる。

主に上記【目標とする教育的成果】の(2)、(3)、(4)を実現することを目指した教育コースである。

(3) 学校運営リーダーコース

教職経験が15年以上の現職教員を対象とした教育を行い、学校経営・運営等に関する

専門的・実践的な知識と技能を有し、学校組織・運営の改善、学校と家庭・地域との連携等を推進できるリーダー的人材を育てる。

主に上記【目標とする教育的成果】の(2)、(3)、(4)、(5)を実現することを目指した教育コースである。

3. 入学者の状況

入学者選抜方法はコースごとに出席資格が異なり、「教職実践力開発コース」では対象者を、大卒者（卒業見込み含む）・社会人（教員免許取得者）、「生徒指導・教育相談リーダーコース」では、基本的に10年から15年の教職経験を有する者、「学校運営リーダーコース」では、基本的に15年以上の教職経験を有する者、と定めている。

また、平成21年度の入学者に関しては、「教職実践力開発コース」で福岡教育大学出身者のみならず、九州内の他大学卒業者や、関西の大学出身者が入学しており、本教職大学院への地域に限定されない期待が伺える。

4. 想定する関係者とその期待

学生のうち、①学部を卒業して進学した者からは、学部教育の基礎のうえに、教育現場に出てただちに責任を持って子どもたちを指導できるだけの実践力、幅広い専門的視野及び実践開発力を習得するための教育を、②現職教員・社会人からは、最先端の教育理論及びその実践方法を獲得するための再教育及び生涯学習の機会の提供を、それぞれ期待されている。

さらに、教育委員会・学校からは、③学部卒業者に対する教育においては、教職に必要な知識、技能を確実に習得し、現代的な課題を理解した上で、修了後即戦力として活躍できる教員の養成を、④現職教員においては、今日的教育課題に取り組み、生徒指導や学校運営に関しての力量を持ち、学校や地域に貢献しうるスクールリーダーとして活躍できるリーダーシップに富んだ教員の養成を、それぞれ期待されている。

また、子どもたちやその保護者、さらに広く地域社会の住民からは、これら③④の教員養成を通じて学校教育がさらなる充実を遂げることを期待されている。

5. 特色

「教職実践専攻」では、上記3つの教育コースを設置している。各コースに明確なテーマ（育成しようとする教員像）を持たせることで、学生に対して各教育カリキュラムの意味付けを理解しやすい工夫が成されている。また、学生の教職経験年数に応じた教育コースを設定することで、各学生のニーズに応じた教育を実践する体制を整備しているものである。

さらに各教育コースとも、教育現場での実践力を向上させるという目的から、年間を通じた実習科目を設定している。実習科目は、専門職大学院設置基準に定める最低基準（10単位）を上回る14単位の実習科目を課しており、本実習科目の実施により、教育実践力を高度に向上させようとする取組が成されている。平成21年度の「教職実践専攻」開設とともに、福岡教育大学長裁量経費研究プロジェクトとして、「教職実践力向上のための大学院実習高度化プロジェクト」が採択され、本プロジェクトを「教職実践専攻」全教員で実施していることは、「教職実践専攻」が実習の重点化を図ることで、高度な実践力を育成しようとする理念を有し、その試みが認められたことの証明である。

これらの取組により、上記「4. 想定する関係者とその期待」に応えるための教育体制が整備されていると判断される。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 教育コースの設定：教職実践専攻の教育目的【資料1-1-1】を達成するため、教育目的をさらに細分化し、これに応じて「教職実践力開発コース」「生徒指導・教育相談リーダーコース」「学校運営リーダーコース」の3つのコースを置いている。これらの組織編成は、教職実践専攻の人材養成上の目的と適合している。

【資料1-1-1】教職実践専攻の教育目的（「教職大学院設置計画に係る補正計画書」）

学校教育への課題と期待に対応しうる高度な専門性と強靱な精神と豊かな人間性を備えた教員を養成することは、教育大学の基本的任務である。教職実践専攻では、こうした任務に応えるべく、広く保護者や地域から尊敬と信頼を得られる高度な専門職業人としての教員を養成することを目的としている。

2. 教員の構成：全専任教員14人のうち、実務家教員が6人であって、前者に占める後者の割合は、43%となっており、「専門職大学院設置基準及び学位規則の一部を改正する省令案等について」（平成19年4月1日施行）で定める基準である40%を満たしている。

このほか、教科教育等学内兼務教員（兼任）21人及び学外兼務教員（兼任）4人を加えて、計39人の教員を配置している【資料1-1-2】ところ、全授業科目45のうちの42を専任教員が担当している【資料1-1-3】。

また、学生の学修面及び生活面に関してきめ細かな対応を保証するため、各コースにおける専任教員一人あたり学生数（定員数及び現員数）を極めて少なく抑えている【資料1-1-4】。

【資料1-1-2】担当教員の構成
(平成22年2月1日現在)

教員の区分け	人数
研究者教員(専任)	8
実務家教員(専任)	3
実務家教員(みなし専任)	3
学内兼務教員(兼任)	21
学外兼務教員(兼任)	4
教職実践専攻 計	39

【資料1-1-3】専任教員による授業科目担当状況(平成21年度実績)

全開設授業科目数 45 科目
 専任教員の担当授業科目数 42 科目
 兼務教員の担当授業科目数 3 科目
 全開設授業科目数に占める専任教員の担当授業科目数の割合
 $(42 \div 45) \times 100$ 93.3%

【資料1-1-4】コース別の学生数と専任教員数 (平成22年2月1日現在)

コース(1学年あたりの定員数)	(a) 学生数	(b) 専任教員数	(a)/(b)
教育実践力開発コース(10)	9	5	1.8
生徒指導・教育相談 リーダーコース(5)	5	3	1.7
学校運営リーダーコース(5)	5	6	0.8
計	19	14	1.4

3. 学生数の設定：受入学生数は、教職実践専攻全体及びその3コースすべてにおいて適正な範囲にある。【資料1-1-5】。

【資料 1-1-5】学生定員と学生在籍現員（学生数）（平成 22 年 2 月 1 日現在）

研究科・専攻名	(a)学生定員	(b)学生数	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
教育実践力開発コース	10	9	90.0
生徒指導・教育相談リーダーコース	5	5	100.0
学校運営リーダーコース	5	5	100.0
計	20	19	95.0

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. 教育改善に向けた体制：教育内容・方法の改善に向けて取り組む体制として、①全学委員会である FD 委員会の大学院部会及び②大学院教育学研究科教授会の下に置く大学院常任委員会(教務専門部会)と連携して FD に取り組んでいる。

具体的な取組としては、FD 委員会主催の研修会・セミナーへの参加に加えて、専攻内での授業・研究指導改善に向けた研修会等を行っており【資料 1-2-1】、授業・研究指導改善に向けた様々な方策を提示している。

【資料 1-2-1】FD の取組の内容

【FD 関係実施状況一覧】			
[改善事業]	[内容]		[目的・効果]
授業改善研修 (FD 委員会主催)	6/23 「国文学概論」の授業参観 指導者 教育学部国語教育講座教授		大学院教員としての FD 意識喚起
専攻内研修会	7/29 教育指導研修会及び授業研究会 授業における評価、評定の考え方 他大学教職大学院視察報告		大学院教員としての FD 意識喚起
専攻内研修会	8/20 後期の授業のシラバス検討		授業の目標を明確にして養成すべき 学生像を明らかにするとともに、教 育能力を向上させる
院生授業評価 アンケート	[年度]	[対象]	受講者の評価を通して授業の改善点 を把握し、教育能力を向上させる
	21 年度前期	全科目	
	21 年度後期	全科目	
教材作成支援講習会 (FD 委員会主催)	9/14、9/16 Power Point による教材作 成・提示の講習		教材開発作成・授業改善の方法を把 握し、教育能力を向上させる
教職大学院授業公開 (FD 委員会大学院部会との共催)	11/16、17 全科目の授業を公開した。		参観者の評価を通して授業の改善点 を把握し、教育能力を向上させる
FD セミナー (FD 委員会主催)	11/19 講演会「大学におけるライティング教 育の実践」 参加講師 青山学院大学教育人間科学部教授		大学院の授業方法の改善の方法を把 握し、教育能力を向上させる
専攻内研修会	12/10 コースごとのアドミッションポリシ ーについて、専攻全体で検討した。		コースの目的を明確にして養成すべ き学生像を明らかにし、教育能力を 向上させる

専攻内研修会	1/28 昨年 11/30 に行われた教職実践専攻教員担当科目「カリキュラムマネジメントの実践と課題」の授業研究会	授業の概要、授業運営の方法を共通理解し、教育能力を向上させる。
--------	---	---------------------------------

2. 教育改善に向けた取組状況：平成 21 年度に教職大学院が独自に行った授業科目に関するアンケートにおいて、(1)受講した授業科目（共通科目、コース別科目、実習科目）の授業内容が科目の趣旨に合致しているか、また(2)興味深いものであったかにつき、1 から 5 の段階評価（5 が最高評価）を求めたところ、その平均が 4 程度の値であり、概ね良好な回答結果を得た【資料 1－2－2】。

【資料 1－2－2】授業科目に関するアンケート結果

設問	コース 教育実践力開発 (7 人)	リーダーコース (9 人)	専攻全体 (16 人)
受講した「共通科目」の授業内容が科目の趣旨にどの程度合致していたか	3.9	3.6	3.7
受講した「コース別科目」の授業内容が科目の趣旨にどの程度合致していたか	4.1	4.0	4.1
受講した「実習科目」の授業内容が科目の趣旨にどの程度合致していたか	4.0	4.0	4.0
受講した「共通科目」の授業内容はどの程度興味深いものであったか	4.0	3.8	3.9
受講した「コース別科目」の授業内容はどの程度興味深いものであったか	4.0	4.0	4.0
受講した「実習科目」の授業内容はどの程度興味深いものであったか	4.4	4.2	4.3

(注 1)「授業内容が科目の趣旨にどの程度合致していたか」は次の 5 段階で回答する。

- 5 とても合致していた 4 やや合致していた 3 どちらともいえない
2 あまり合致していなかった 1 まったく合致していなかった
表の数値は、平均を表す。

(注 2)「授業内容はどの程度興味深いものであったか」は次の 5 段階で回答する。

- 5 とても興味深かった 4 やや興味深かった 3 どちらともいえない
2 あまり興味が持てなかった 1 まったく興味が持てなかった
表の数値は、平均を表す。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 大学院の基本的組織の編成については、法令上の必要教員数を上回る教員を配置し、実務家教員の割合も設置基準を満たしている。また、ほとんどの授業科目を専任教員が担当しており、院生の定員充足率も適正な範囲内にある。

さらに、教職大学院において FD の体制を整備し、これに基づく具体的な取組を行うことで、「授業内容と科目の趣旨との合致の度合い」および「授業内容への興味深さ」に関して、学生が高い満足度を示していることが明らかとなった。

以上の点から、関係者の期待する水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1. 修了要件：教職実践専攻の教育課程における履修基準を【資料2-1-1】に示す。全ての教育コースにおいて、専門職大学院設置基準に定められた修得必要単位数45単位を上回る、54単位の修得を修了要件としている。

2. 教育科目の設定：教職実践専攻の教育課程では修業年限を2年と設定し、養成する教員像及びその養成段階に即した体系的な教育カリキュラムを編成している【資料2-1-2】。教育科目は3区分に分類され、①全コースにまたがる「共通科目」、②コースごとに固有の「コース別科目」、③実習科目「学校における実習」から編成されている。

「共通科目」に関しては、文部科学省告示「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」に基づき、教育課程の編成・実施、教科等の実践的な指導方法、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、学校教育と教員の在り方、の5領域を置き、さらに告示には示されていない本学独自に設定した領域として、特別支援教育を置いた、計6領域で構成している【資料2-1-3】。

「コース別科目」に関しては、それぞれのコースの目的に即した「領域」を設け、体系的な教育課程の編成を実現している【資料2-1-4】。

③「学校における実習」に関しては、理論と実践を融合させるための学習手段として重視し、各コースの特色に即した内容・方法で、全開講期にわたる体系的な実習科目を開設している【資料2-1-5】。

修了段階においては、「体験の経験化」ともいうべき実践力養成過程の知的考察の成果「まとめプレゼンテーション」を行う。これは、修士課程における学位論文の作成に代わるものとして、2年間の教職実践専攻における学習及び実践的研究の成果を報告書として総括すると同時に、その内容を他者が明確に理解できるようにプレゼンテーションするものである【資料2-1-6】。

なお学生に対して、これら教育課程が養成すべき教員像及びその養成段階に即した体系的なものであることを理解させるため、『履修ガイドブック』にコースツリーを作成し、明示している【資料2-1-7】。

【資料2-1-1】履修基準（平成21年度履修ガイドブック）

	教育実践力開発コース	生徒指導・教育相談リーダーコース	学校運営リーダーコース
共通科目	22 単位	22 単位	22 単位
コース別専門科目	18 単位	18 単位	18 単位
学校における実習	14 単位	14 単位	14 単位
合計	54 単位	54 単位	54 単位

※コース別専門科目には、まとめプレゼンテーション関係科目(4単位)を含む

【資料2-1-2】養成する教員像及びその養成段階に応じた科目配置

(1) 教育実践力開発コース

確かな学校教育活動の即戦力となる実践的指導力に加えて、新しい教育実践を構想し開発していく展望と力量をもつ教員を養成するため、養成段階に応じて以下のように主な授業科目を配置している。

期	養成段階	開設授業科目
1 年 前期	【授業実践力と学級経営力を「見る・知」段階】 「教室の事実」から学級経営及び生徒指導の課題を解明するとともに、教材研究・教科指導及び授業分析・授業研究の開発的スキルを習得する。	〔共通科目〕 授業分析・リフレクションの理論と実践 生徒指導の理論と実践 A 〔コース別科目〕 学級経営の PDCA と学習環境デザイン 教材研究力の開発 TA 実践インターンシップ 教育実践コラボレーション実習
1 年	【授業実践力と学級経営力を「構想する・リフレ	〔共通科目〕

後期	クシオンする」段階】 教育実践を多角的に分析するプロセスを通じて、 教師としての学びと成長の基礎となるリフレク ション力の開発を図る。	カリキュラムマネジメントの実践と課題 教育改革の動向と学校経営の課題 A 〔コース別科目〕 教材開発ワークショップ 授業実践・授業改善シミュレーション 〔実習科目〕 教育連携フィールドワーク TA 実践インターンシップ
2 年 前期	【教育実践力としての人間力を「ひろげる」段階】 多様な教育ニーズや実践と出会う中で、教育観・ 教師間の再構築とエンパワーメントを図る。	〔コース別科目〕 地域・保護者対応・連携のワークショップ&シミュレ ーション 授業分析・研究トライアル 100 教職リーガルマインド&危機管理スキル実践 教職リーガルマインド&危機管理スキル実践 〔実習科目〕 教育実践力開発実習 教育実践発展実習
2 年 後期	【教育実践力と教師としての人間力を「つなげ る」段階】 学校組織マネジメントへの自己の位置づけと授 業実践力の総合化を図る。	〔コース別科目〕 総合的な学習の時間カリキュラムの開発と評価 〔実習科目〕 特別支援教育インターンシップ

(2) 生徒指導・教育相談リーダーコース

高度な生徒指導・教育相談の理論と技術を修得し、学校適応について学校全体の指導体制をリードできるとともに、学
校内外の関係者や機関をコーディネートできる教員を養成するため、養成段階に応じて以下のように主な授業科目を配
置している。

期	養成段階	開設授業科目
1 年 前期	【個人の資質向上の基礎段階】 生徒指導の基礎、学習指導の基礎、カウ ンセリング能力の獲得を図る。	〔共通科目〕 学級における特別支援教育の課題と実践 生徒指導の理論と実践 B 学校カウンセリングの方法 生徒指導の機能を生かした学習指導の支援 〔実習科目〕 学校カウンセリング実習
1 年 後期	【個人の資質の向上発展段階】 新しい概念である教育的ニーズと、それを満 たす心理教育的援助サービスについて学ぶ。	〔コース別科目〕 心理教育的援助サービスの理論と実践 教育的ニーズの把握と評価 子どものキャリア発達支援 〔実習科目〕 学校適応アセスメント実習
2 年 前期	【学校システム強化能力育成段階】 生徒指導・教育相談面での学校全体の取組を 促進する能力の向上を図る。	〔共通科目〕 学級における特別支援教育のケース研究 〔コース別科目〕 予防・開発的教育相談 発達援助の理論と実践 〔実習科目〕 学習指導支援実習
2 年 後期	【学校システム強化能力向上段階】 学校内外の教育資源と連携し、生徒指導・教 育相談面での学校全体の取組を強化する能力 の向上を図る。	〔コース別科目〕 行動連携のための教育臨床心理学 特別支援教育における学校外資源との連携 〔実習科目〕

	学校適応支援実習
--	----------

(3) 学校運営リーダーコース

学校や地域において教育実践や授業研究活動等で指導的役割を果たすことのできる高度な指導力・実践力を備えた教員を養成するため、養成段階に応じて以下のように主な授業科目を配置している。

期	養成段階	開設授業科目
1 年 前期	【教員集団の力を見出し組織する力の養成段階】 多様な教育観や教育ニーズ、教育実践や教育研究と出会う中で、相互の実践を客観的・分析的に語り、ふりかえり、構築する。	〔共通科目〕 授業分析・リフレクションの理論と実践 〔コース別科目〕 授業分析・リフレクションのワークショップ メンタリング&コーチングの理論と実践 カリキュラム・マネジメントと評価 〔実習科目〕 教育連携コラボレーション実習
1 年 後期	【教員集団の力を見出し組織する力の向上段階】 若い教師に対するメンタリングやコーチングを通して、個のニーズに対応した実践的指導力を高めるとともに、相互の実践的スキルを把握・分析し、構築する。	〔共通科目〕 カリキュラムマネジメントの実践と課題 〔コース別科目〕 教科内容研究と教材開発 教育研究の計画と評価 学校マネジメント開発リサーチ 教育連携フィールドワーク 〔実習科目〕 学校組織マネジメント実習
2 年 前期	【教育実践を構想し運営する力の養成段階】 校内研究の組織化・活性化および学年・研究・教務組織の協働化を図るリーダーシップとチームマネジメント力を開発する。	〔コース別科目〕 校内研究の開発と組織化 教育研究ファシリテーション・ワークショップ 学校間連携・地域連携マネジメント 学校評価システムと改善ストラテジー 〔実習科目〕 教育実践メンタリング実習 教育研究ファシリテーション実習Ⅰ
2 年 後期	【教育実践を構想し運営する力の向上段階】 新しい教育活動を創造するための組織デザイン、改善ストラテジー、評価システムの開発をデザイン・提案する力をつける。	〔コース別科目〕 学校の危機管理 教職員のメンタルヘルス&ストレス・マネジメント 地域教育資源の開発ワークショップ 〔実習科目〕 教育研究ファシリテーション実習Ⅱ

【資料 2-1-3】共通科目の構成

領域区分	内容	科目数	科目名
教育課程の編成・実施	現代の学校教育の課題を捉えた学校全体の教育課程の編成 子どもの状況と課題を捉えたカリキュラムの編成、実施、評価	3	学習指導要領と現代教育の課題 A、学習指導要領と現代教育の課題 B、カリキュラムマネジメントの実践と課題
教科等の実践的な指導方法	教科の教材研究、授業構想、授業指導とその評価・分析 今日の学力問題や授業実践の課題の動向	3	教科教育の実践と指導法の改善 A、教科教育の実践と指導法の改善 B、授業分析・リフレクションの理論と実践
生徒指導、教育相談	各種問題行動の実態と対処法及び指導法、学校内外の連携	3	生徒指導の理論と実践 A、生徒指導の理論と実践 B、

		学校カウンセリングの理論と方法、チーム・アプローチ		学校カウンセリングの方法
	学級経営、学校経営	教育改革の動向と学校経営の課題、特色ある学校づくり 家庭・地域の実態をふまえた学校経営計画	2	教育改革の動向と学校経営の課題 A、教育改革の同校と学校経営の課題 B
	学校教育と教員の在り方	学校と行員の役割・使命、教員の社会的職業倫理 教職プロフェッションの開発と教職キャリアデザイン	2	教員の職業倫理とスクールコンプライアンス、教職プロフェッションの開発と教職キャリアデザイン
	特別支援教育	今日の特別支援教育の動向と課題、発達障害の子どもの支援 特別支援教育の校内体制の整備・改善	2	学級における特別支援教育の課題と実践、学級における特別支援教育のケース研究

【資料 2-1-4】コース別科目の構成

(1) 教育実践力開発コース

領域区分	内容	科目数	科目名
1	学級経営・教育環境	2	学級経営の PDCA と学習環境デザイン、地域・保護者対応・連携のワークショップ&シミュレーション
2	教科等の教材開発及び授業改善	3	教材研究力の開発・教材開発のワークショップ、授業実践・授業改善シミュレーション
3	児童生徒のニーズや課題に応じた指導	1	教育連携フィールドワーク
4	教育実践研究・カリキュラム開発	3	教育実践研究の理論・方法・評価、授業分析・研究トライアル 100、総合的な学習の時間カリキュラムの開発と評価
5	教職エンパワーメント	1	教職リーガルマインド&危機管理スキル実践

(2) 生徒指導・教育相談リーダーコース

領域区分	内容	科目数	科目名
1	教育相談	2	行動連携のための教育臨床心理学、予防・開発的教育相談的倫理教育プログラムの実践等
2	学習指導	1	生徒指導の機能を生かした学習指導の支援
3	特別支援教育	2	発達援助の理論と実践、特別支援教育における学校外資源との連携
4	学校体制づくり	2	心理的教育的援助サービスの

		学校適応における心理教育的援助サービスの実践、教育的ニーズの概念と把握等		理論と実践、教育的ニーズの把握と評価
5	キャリア教育	進路指導の歴史・理論の概略、我が国のキャリア教育の特徴、各発達段階に必要なキャリア教育の取組等	1	子どものキャリア発達支援

(3) 学校運営リーダーコース

領域区分		内容	科目数	科目名
1	校内研究推進	校内研究推進の基礎的な理論・実践、リサーチ方法及びデータ分析方法、評価方法及び改善方法等	2	校内研究の開発と組織化、教育研究ファシリテーション・ワークショップ
2	教育実践開発	教科内容構成の理論、教科内容編成、教育の現代的課題の考察、授業実践分析の意義・特質・方法技術等	3	教科内容研究と教材開発、教育研究の計画と評価、授業分析・リフレクションのワークショップ
3	学校マネジメント	学校間連携・地域連携マネジメントの実践、学校の危機管理マニュアル・評価システムの開発、メンタリング・コーチングの理論的理解と実践、学校マネジメントのための組織調査の意義・手法・、学校評価システムの現状と課題、カリキュラム・マネジメントの理論と実践・評価、教職員のメンタルヘルスとストレス・マネジメントの手法等	7	学校間連携・地域連携マネジメント、学校の危機管理、メンタリング&コーチングの理論と実践、学校マネジメント開発リサーチ、学校評価システムと改善ストラテジー、カリキュラム・マネジメントと評価、教職員のメンタルヘルス&ストレス・マネジメント
4	地域との連携	地域教育的資源の把握と分析、リサーチ・フィールドワーク、教育連携力・地域連携推進力・教育環境調整力等のパートナーシップ、多面的・多角的なこども理解と自立支援のあり方等	2	地域教育資源の開発ワークショップ、教育連携フィールドワーク

【資料2-1-5】「学校における実習」の内容

(1) 教育実践力開発コース

実習科目名(開講時期)	内 容
TA 実践インターンシップ・(1年前期・後期)	附属学校または協力校において毎週1日以上1年間継続的にティーチング・アシスタント(TA)としての協働的な教育活動支援を行う中で、子どものニーズの理解や学級経営の課題、学級経営のスキル、信頼される教師としてのあり方等について「教室の事実」から実践的に学ぶ。
教育実践コラボレーション実習(1年前期)	幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び適応指導教室やサポート校での連携実習により、児童・生徒の学びと成長について体験的に理解する。
教育実践力開発実習(2年前期)	専門とする教科の授業を、附属学校において実践することを通して、自己分析・自己評価・自己改善を的確に行うことができる授業リフレクションを開発する。
特別支援教育インターンシップ(2年後期)	特別支援教育の必要な児童生徒の実態把握と個別の教育支援計画および指導計画の実践について理解し、ニーズにもとづいて担任を補助できる力を育成する。
教育実践発展実習(2年前期)	附属学校において教育現場の日常全般に参画し、ただちに教員としての実務にあたることのできる実践的指導力を身につける。附属学校の研究発表会に向けての研究活動に参画することを通して、学校における実践及び研究活動の将来のリーダーとしてのスキル及び組織力を学ぶ。

(2) 生徒指導・教育相談リーダーコース

実習科目名(開講時期)	内 容
学校適応支援実習(2年前期・後期)	実習協力校において、学校における1次～3次の援助サービス提供全般の改善策を提案し、具体的な取組を実践する。学校外の教育支援機関(フリースクール、サポート校、少年院など)を訪問し、その教育システムに関する体験的学習を通して、学校での適応支援に活用できる点を検討する。
学校カウンセリング実習(1年前期)	実習協力校及び適応指導教室等において教育相談を定期的に担当する。スクールカウンセラーとの連携推進を含めて、学校内外でのチーム・アプローチの導入・展開を体験し、他の教員を指導する力を育成する。
学習指導支援実習(2年前期)	附属小中学校において、個人のニーズに合わせた学習指導ができるように、授業設計、教材開発及び授業方法の工夫を通して授業実践を行なう。
学校適応アセスメント実習(1年後期)	附属学校の特別支援学級において、個別の指導計画にもとづく指導の実践を体験する。実習協力校の通常学級で学級集団の状態、個人の適応状態・学力定着度・生活態度のアセスメントの実施と結果の整理や分析を行い、学習指導や学級経営に活用できるレポートを作成する。これをもとに、協力校教員に対して、子どもの個人単位の資料整理手法を提案する。

(3) 学校運営リーダーコース

実習科目名(開講時期)	内 容
教育連携コラボレーション実習(1年前期)	幼稚園・小学校・中学校・高等学校および適応指導教室やサポート校での連携実習により、児童生徒の学びと成長について体験的に理解する。
教育実践メンタリング実習(2年前期)	教育実践力開発コースにおける教育実践力開発実習との組み合わせにより、新人コースの学生を「初任研教員(同僚)」として見立て、実習授業サポートを通してのメンタリング・コーチングを実践し、ミドルリーダーとしての教育的リーダーシップ力やメンタリング・コーチングのスキルを修得する。
学校組織マネジメント実習(1年後期)	リーダーシップに優れた校長、教頭及び主任の下で、観察法による継続的なリサーチを行い、リーダーシップの源泉として、教育哲学・経営哲学、学校経営ビジョンの構築及び表明の方法、教職員・保護者とのコミュニケーション等について実践的に学ぶ。
教育研究ファシリテーション実習(2年前期・後期)	協力校における教科指導・学校経営・生徒指導に関する研究テーマについて、共同研究者の立場から年間を通じてフィールド・ワーク等による研究を継続し、その成果については、校内研修会や授業研究協議会および調査レポート等において還元するとともに、自らの実践に対してフィードバックを行う。なお、特に授業教材開発の指導においては、教科教育および教科専門の学部スタッフとも連携する。

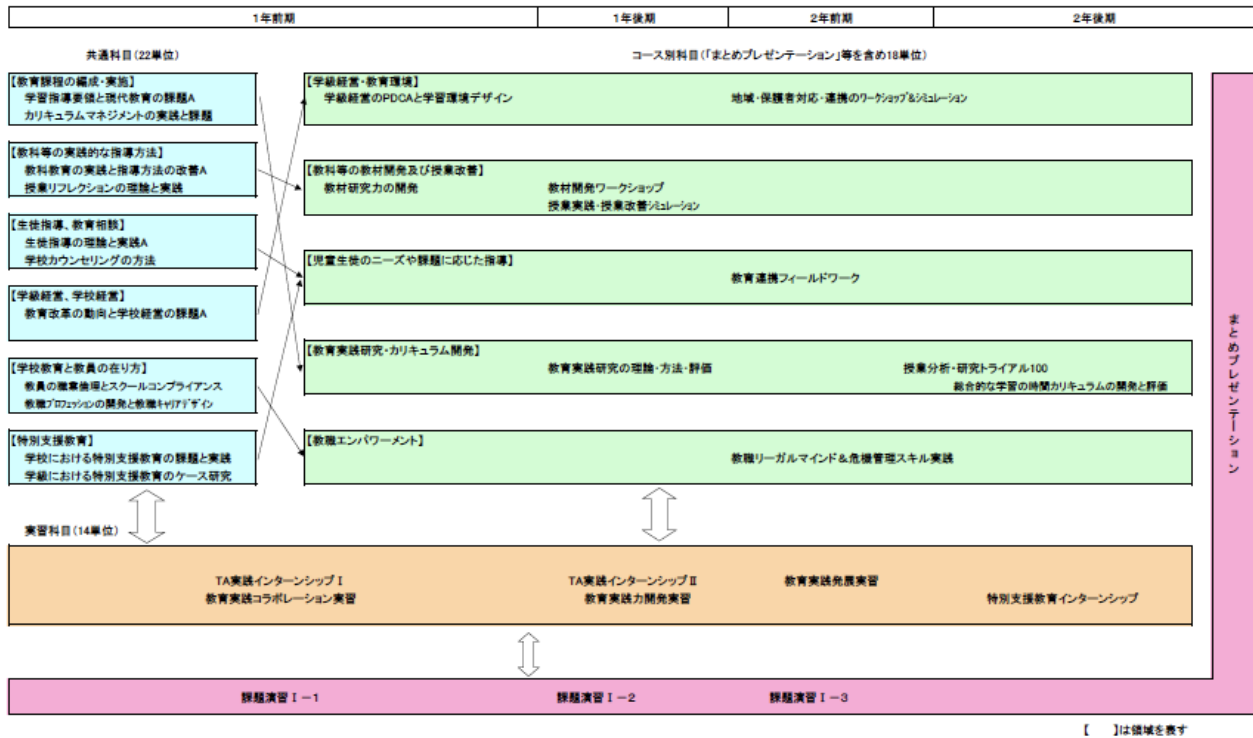
【資料2-1-6】まとめプレゼンテーションの概要

コース	科目名	開講期	単位数	必選別
教育実践開発コース	課題演習 ー 1		1 単位	必
	課題演習 ー 2		1 単位	必
	課題演習 ー 3		1 単位	必
	教育実践力開発プレゼンテーション		1 単位	必
生徒指導・教育相談リーダーコース	課題演習 ー 1		1 単位	必
	課題演習 ー 2		1 単位	必
	課題演習 ー 3		1 単位	必
	生徒指導・教育相談リーダープレゼンテーション		1 単位	必
学校運営リーダーコース	課題演習 ー 1		1 単位	必
	課題演習 ー 2		1 単位	必
	課題演習 ー 3		1 単位	必
	学校運営リーダープレゼンテーション		1 単位	必

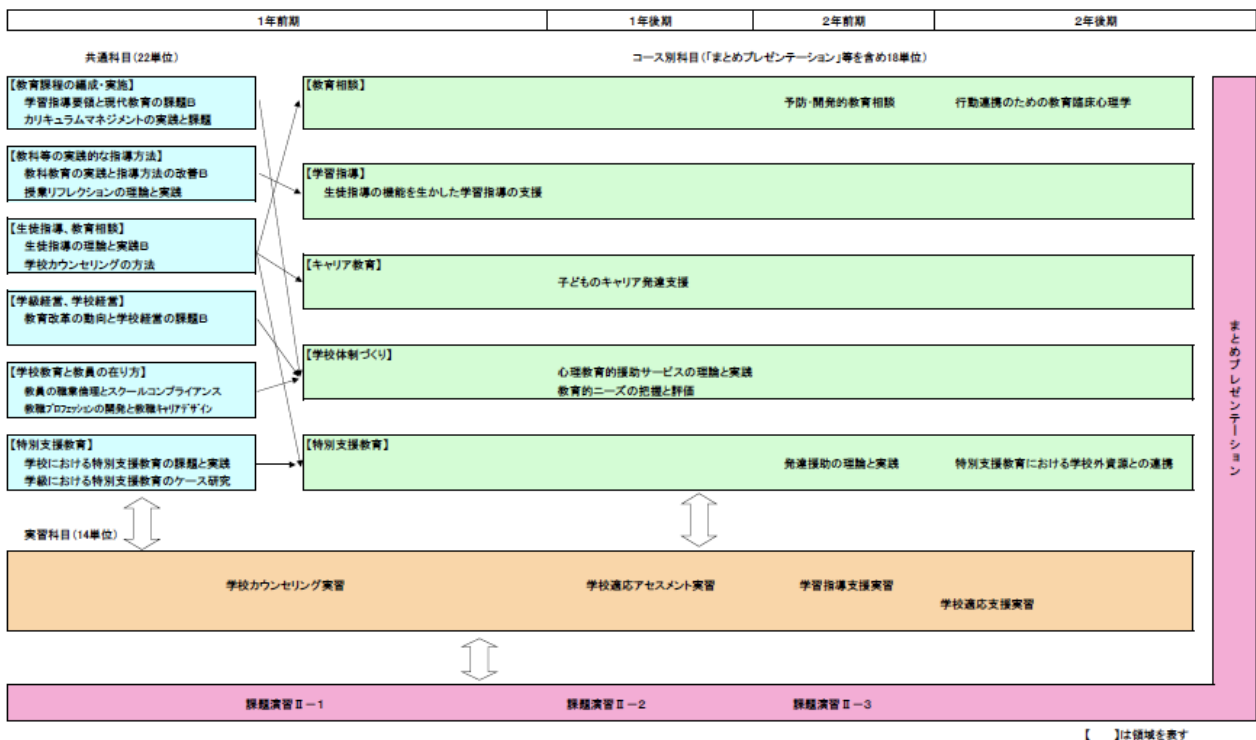
- ※1 指導体制：この授業は複数の指導教員(研究者教員と実務家教員)によるゼミ形式で行い、シラバスにあるように、院生各自の実践研究計画にそって、教職キャリア発達に向けてのメンタリングとコーチングを行う。
- ※2 発表体制：各開講期の終末段階においては、教職大学院の教員及び院生だけでなく、教育委員会、附属学校教員、連携協力校あるいは在籍校等の関係者、院生・学部学生を対象としてプレゼンテーションを行い、質疑・討論を行う。

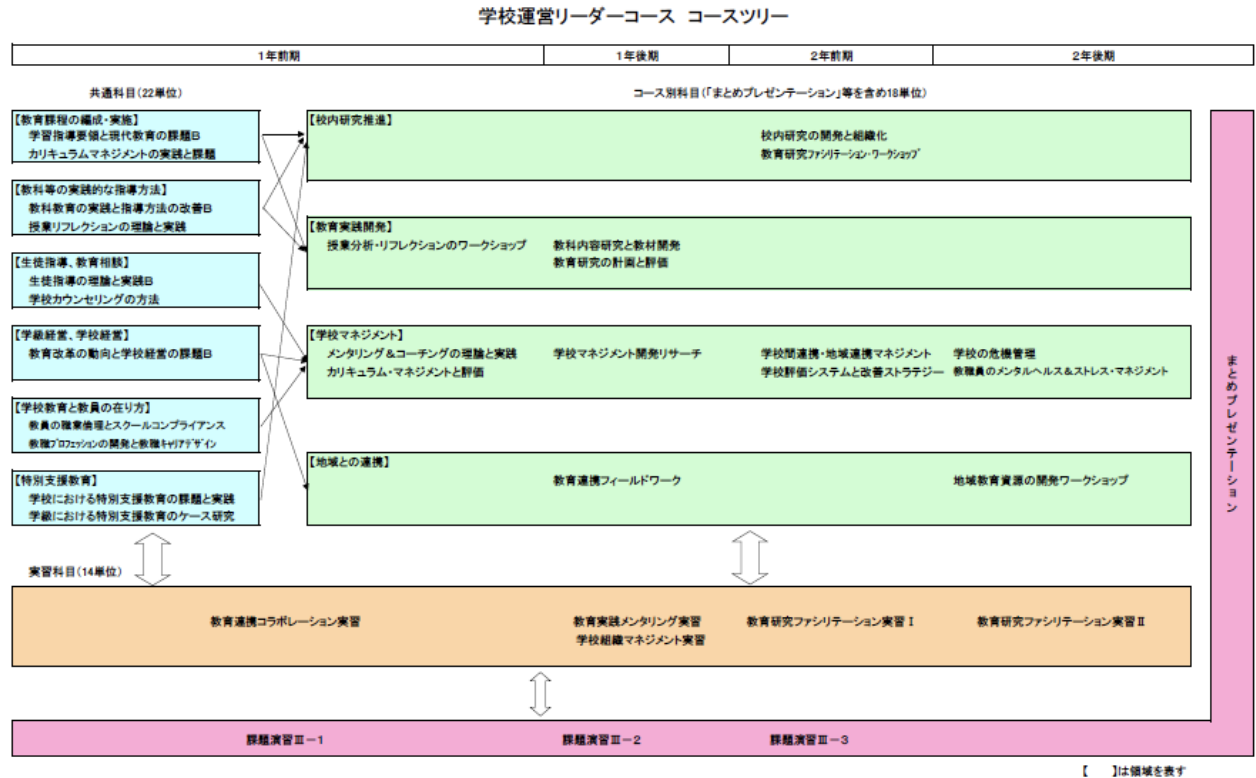
【資料2-1-7】各コースのコースツリー

教育実践力開発コース コースツリー



生徒指導・教育相談リーダーコース コースツリー





観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 学生・社会からのニーズに対応した教育目標の設定：教職実践専攻は、高度な教員養成を担う教職大学院として、次の4点の力を確実に育成することを学生及び社会から要請されている。

高い授業実践力

学校運営の目標やビジョンを踏まえて理解し、学級又は学校経営を展開する力

多様な個性や家庭背景を持つ児童・生徒に対して、その教育的なニーズを適格に把握しつつ、学校及び社会への適応力を向上させることを通して、「生きる力」（将来への希望をもちながら自立して社会に参加する力）を育む教育力（「生徒指導・教育相談」や「特別支援教育」の内容を含む）

学校教員として地域との協力関係やネットワークを構築する力

2. 教育目標を達成するための教育課程の編成：学生及び社会からの要請に応じて上記①②③④の力を育成すべく、教育実践力開発コース、生徒指導・教育相談リーダーコース及び学校運営リーダーコースのそれぞれの教育目的に則して授業科目を配置している【資料2-2-1】。

また、本専攻では共通科目の領域区分として、教職大学院の教育内容として制度的に予め定められている5つの領域（～）に加えて、特別支援教育に関する領域（vi）を全コースの院生が学ぶべき教育の重要課題として設定している。これによって、多様な教育的ニーズをもつ子どもに的確に対応できる高度な実践力を養成することが可能となる。

さらに、本学の教職大学院では、「実践の事実」を通して学ぶことを重視する。したがって、教育実践力開発コース、生徒指導・教育相談リーダーコース、学校運営リーダーコースのいずれにおいても、2年間の実習を課している。また、各コースにおいて、それぞれのコースの教育目的に必要な具体的到達目標を設定した実習として設定している。

【資料2-2-1】育成する力に対応した授業科目及び授業目標

コース	育成する力	育成する力に対応した授業科目及び授業目標
教育実践力開発コ	高い授業実践力	「教科教育の実践と指導法の改善A」「授業分析・リフレクションの理論と実践」により授業改善に関する理論と実践の基礎を確実に育成する。実

福岡教育大学教職実践専攻 分析項目Ⅱ

一 学 生		習科目「教育実践力開発実習」「教育実践力発展実習」により確かな授業力を確立する。
	学校運営の目標やビジョンを踏まえて学級経営又は学校経営を展開する力	「教育改革の動向と学校経営の課題A」及びコース別科目「学級経営のPDCAと学習環境デザイン」により、学校運営や学校経営に関する最新の知識と学級経営を改善する具体的な手法について習得させる。また実習科目「TA実践インターンシップ」によって、長期間にわたる学校経営方針の理解や学級経営の実践について理解させる。
	多様な家庭背景や個性を持つ児童生徒を理解し、教育的なニーズを把握し、児童生徒が自立し社会に参加できる生きる力を育成できる教育力	「生徒指導の理論と実践A」「学級における特別支援教育の課題と実践」「学級における特別支援教育のケース研究」等で、生徒指導の理論と実践や特別支援教育に関する実践力を育成する。また「教育実践コラボレーション実習」「特別支援教育インターンシップ」により、児童生徒のニーズに応じた教育方法を実施できる実践力を育成する。
	学校教員として地域との協力関係やネットワークを構築できる力	「学級における特別支援教育の課題と実践」「学級における特別支援教育のケース研究」及びコース別科目「教育連携フィールドワーク」を通じて、学校外の連携できる関係機関の特色や連携の基礎力を育成する。
生 徒 指 導・教育相談リーダーコース	高い授業実践力	「教科教育の実践と指導法の改善B」「生徒指導の機能を活かした学習指導支援」により授業改善に関する高度な理論と実践を確実に育成する。また実習科目「学習指導支援実習」により多様な指導形態での支援方法を習得させる。
	学校運営の目標やビジョンを理解し、学級経営ができる力	「教育改革の動向と学校経営の課題B」により学校経営について高度な理論と実践力を育成する。また、実習科目「学校適応アセスメント実習」において、児童生徒の教育的ニーズを把握し整理した上で、特別支援教育の校内体制や学級経営に活用・報告ができる実践力を獲得させる。
	多様な家庭背景や個性を持つ児童生徒を理解し、教育的なニーズを把握し、児童生徒が自立し社会に参加できる生きる力を育成できる教育力	「生徒指導の理論と実践B」「学級における特別支援教育の課題と実践」「学級における特別支援教育のケース研究」等で、生徒指導の理論と実践を高度化し、特別支援教育を計画し実践する上での知識を習得させる。また、実習科目「学校適応アセスメント実習」において、児童生徒の教育的ニーズを把握するアセスメントの実践力を育成する。
	学校教員として地域との協力関係やネットワークを構築できる力	「教育連携フィールドワーク」「学級における特別支援教育の課題と実践」「学級における特別支援教育のケース研究」「特別支援教育における学校外資源との連携」を通じ、学校外の連携できる関係機関の特色や連携について理解させる。また、実習科目「学校適応支援実習」で、学校外の教育支援機関を訪問し、体験に基づき学校で活用できる実践力を育成する。
学校運営リーダーコース	高い授業実践力	「教科教育の実践と指導法の改善B」「教科内容研究と教材開発」「教育研究の計画と評価」「授業分析・リフレクションのワークショップ」により授業改善に関する高度な理論と実践を確実に習得させる。また、実習科目「教育実践メンタリング実習」により新任教員に対して高度な授業実践力のモデルや助言者になれる実践力を習得させる。
	学校運営の目標やビジョンを理解し、学級経営ができる力	「教育改革の動向と学校経営の課題B」「カリキュラムマネジメントの実践と課題」「学校マネジメント開発リサーチ」により学校経営について高度な理論と実践を習得させる。また、実習科目「学校組織マネジメント実習」において、優れた管理職につきリーダーシップの基本や教職員や保護者とのコミュニケーション力を育成する。
	多様な個性や家庭背景を持つ児童生徒を理解し、教育的なニーズを把握し、適応力を向上し、児童生徒が自立し社会に参加できる生きる力を育成できる教育力	「生徒指導の理論と実践B」「学級における特別支援教育の課題と実践」「学級における特別支援教育のケース研究」「メンタリング&コーチングの理論と実践」等で、生徒指導の理論と実践を高度化し、特別支援教育の校内支援体制の構築の知識を習得させる。また、実習科目「学校組織マネジメント実習」において、優れた管理職につき校内支援体制の構築と管理職の役割の実際を理解させ、実践力を育成する。

	学校教員として地域との協力関係やネットワークを構築できる力	「教育連携フィールドワーク」「学級における特別支援教育の課題と実践」「学級における特別支援教育のケース研究」「学校間連携・地域連携マネジメント」を通じて、学校外の連携できる関係機関の特色を理解する。また、実習科目「学校組織マネジメント実習」において、優れた管理職につき学校外の組織との連携の構築と管理職の役割の実際について理解し、実践する力を育成する。
--	--------------------------------------	---

3. 単位の実質化への配慮：「教職実践専攻」では、専門職大学院設置基準第 12 条の規定に基づき、年間履修単位の上限を 40 単位（実習科目を除く）としており、『履修ガイドブック』に明示している。

また、各コースにおけるガイダンス時、授業時、さらには個人面談において、自学自習の必要性を説明するとともに、主体的学習の支援策として「オフィスアワー」を設け、シラバスなどを通じ十分に周知している。

これらの方策により、単位の実質化を推進する体制を確立している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 各コースで養成しようとする人材の実践力の発展段階に対応させた授業科目を、共通科目、コース別科目、実習科目の3種類において配置し、特に理論と実践を融合させる手だてとして、実習の充実を図る教育課程を構築している。

また、学生や社会からの要請に応じ、教育目的に即して各コースで育成する力に対応した授業科目及び目標を設定し、それを実施している。以上の点から、関係者の期待する水準にあると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. 授業形態の概要と開講状況：教職実践専攻では、教育実践力開発コース、生徒指導・教育相談リーダーコース及び、学校運営リーダーコースにおいて、各コースの教育目的を達成するため、講義・演習・実習の区分に従い授業を開講している【資料3-1-1】。

【資料3-1-1】講義・演習・実習の開講（『平成21年度教職実践専攻』）

種 類 \ コース	教育実践力開発コース	生徒指導・教育相談リーダーコース	学校運営リーダーコース	合計
講 義	14	15	17	46
演 習	19	16	20	55
実 習	5	4	4	13
合 計	38	35	41	114

講義と演習を兼ねるものについては、それぞれ1ずつ計上した。

2. 授業形態の特色：各コースのいずれも、講義・演習において複数の教員が学生を指導する授業形態を重視し、研究者教員と実務家教員がペアとなり授業を担当している。授業の前半を各教員が交代で受講者全体を指導し、途中から受講者を分割して指導する授業や、授業開始から終了まで受講者を分割し、それぞれを各教員で担当する授業など、多様な授業形態を実施している【資料3-1-2】。

【資料3-1-2】研究者教員と実務家教員がペアで担当する授業

コ ー ス	開講期	科 目
教育実践力開発コース		教科教育の実践と指導方法の改善A
生徒指導・教育相談リーダーコース 学校運営リーダーコース		教科教育の実践と指導方法の改善B

また、学校現場の実務的な専門性の高い内容を取り扱い、学習指導法を工夫して理論と実践の融合を実現した授業を行うために、‘T.T.’（チーム・ティーチング）を導入した。T.T.における補助的な役割を果たす教員である‘T2’の種々の役割に着目して、次の①～④のような多様な授業形態を確保した。【資料3-1-3】。①～④のそれぞれの授業形態におけるT2の関わり方は、以下の通りである。

学校現場の理論的で専門性の高い内容を主軸としながら、学習指導法の工夫と改善を融合させた授業を実現するため、‘研究者教員担当授業に、一人または複数の実務家教員が1回または複数回関わる’。

研究的で専門性の高い内容を主軸とし、様々な視点からの理論の構築を目的とした授業を実現するため、‘研究者教員担当授業に、他の研究者教員が1回または複数回関わる’。

それぞれの学校現場での実務的かつ具体的な教育内容を主軸とし、他の実践要素を様々な形で融合させることにより、確かな教育実践力の育成を試みる授業を実現するため、‘実務家教員が担当している授業に、他の実務家教員が1回または複数回関わる’。

学校現場での実務的かつ具体的な教育内容への精通を主軸とし、専門性の高い研究的な内容を加え、理論面を強化した授業を実現するため、‘実務家教員が担当する授業に、研究者教員が1回または複数回関わる’。

以上の授業形態を実施することにより、高度な専門性と実践力を兼ね備えた教員を育成するために有効な指導法の確立に成功している。

【資料3-1-3】T2を活用した、理論と実践が融合した授業の実施

コース	開講期	科目	T.T.の形態*
教育実践力開発コース	Ⅱ	カリキュラムマネジメントの実践と課題	
	Ⅱ	教材開発ワークショップ	
	Ⅱ	授業実践・授業改善シミュレーション	①、②
	Ⅱ	教育実践研究の理論・方法・評価	
	Ⅱ	教職プロフェッションの開発と教職キャリアデザイン	③、④
生徒指導・教育相談リーダーコース	Ⅱ	カリキュラムマネジメントの実践と課題	
	Ⅱ	教育的ニーズの把握と評価	①、②
	Ⅱ	心理教育的援助サービスの理論と実践	
	Ⅱ	子どものキャリア発達支援	
	Ⅱ	教育改革の動向と学校経営の課題B	
	Ⅱ	教職プロフェッションの開発と教職キャリアデザイン	
学校運営リーダーコース	Ⅱ	カリキュラムマネジメントの実践と課題、教育研究の計画と評価	
	Ⅱ	教育研究の計画と評価	
	Ⅱ	教育改革の動向と学校経営の課題B	
	Ⅱ	教職プロフェッションの開発と教職キャリアデザイン	

* 研究者教員担当授業に、一人または複数の実務家教員が、1回または複数回関わる。
 研究者教員担当授業に、他の研究者教員が、1回または複数回関わる。
 実務家教員担当授業に、他の実務家教員が、1回または複数回関わる。
 実務家教員担当授業に、研究者教員が、1回または複数回関わる。

また、実習科目においても、教育実践力開発コースと生徒指導・教育相談リーダーコースでは、各実習校に担当の研究者教員と実務家教員が交代で赴き、連携・協力して指導・助言を行っている。さらに学校運営リーダーコースでは、各実習校に担当の研究者教員または実務家教員が赴き、他のそれぞれの教員がローテーションで実習先に赴くことで、連携・協力して指導・助言を行っている。

3. 指導法の工夫と特色：学習指導法の工夫として、①ワークショップ、②ロールプレイング、③ディスカッション、④プレゼンテーション等の方法を導入している【資料3-1-4】。こうした取組を通して学生が交流し研鑽し合い、理論と実践の融合を進めている。

【資料3-1-4】学習指導法の工夫例

コース	開講期	科目	学習指導法の工夫*
教育実践力開発コース	Ⅰ	学習指導要領と現代教育の課題	
	Ⅰ	教員の職業倫理とスクールコンプライアンス	、
	Ⅰ	教材研究力の開発	、
	Ⅰ	学級経営のPDCAと学習環境デザイン	
	Ⅰ	教科教育の実践と指導方法の改善A	
	Ⅰ	生徒指導の理論と実践A	
	Ⅰ	学校カウンセリングの方法	
	Ⅱ	カリキュラムマネジメントの実践と課題	
	Ⅱ	教職プロフェッションの開発と教職キャリアデザイン	、
	Ⅱ	教材開発ワークショップ	、
	Ⅱ	授業実践・授業改善シミュレーション	
	Ⅱ	教育連携フィールドワーク	、
	Ⅱ	教育実践研究の理論・方法・評価	
	Ⅱ	地域・保護者対応・連携のワークショップ&シミュ	

		レーション	
	III IV	授業分析・研究トライアル 100	
	IV	総合的な学習の時間カリキュラムの開発と評価	
生徒指導・教育相談リーダーコース	I	学習指導要領と現代教育の課題 B	
	I	教員の職業倫理とスクールコンプライアンス	、
	I	生徒指導の機能を生かした学習指導の支援	
	I	教科教育の実践と指導方法の改善 B	
	I	生徒指導の理論と実践 B	
	I	学校カウンセリングの方法	
	II	カリキュラムマネジメントの実践と課題	
	II	教職プロフェッションの開発と教職キャリアデザイン	、
	II	地域・保護者対応・連携のワークショップ&シミュレーション	
	II	心理教育的援助サービスの理論と実践	
	II	教育的ニーズの把握と評価	
	II	子どものキャリア発達支援	
	III	予防・開発的教育相談	
	IV	行動連携のための教育臨床心理学	
学校運営リーダーコース	I	学習指導要領と現代教育の課題 B	
	I	教員の職業倫理とスクールコンプライアンス	、
	I	メンタリング&コーチングの理論と実践	
	I	教科教育の実践と指導方法の改善 B	
	I	生徒指導の理論と実践 B	
	I	学校カウンセリングの方法	
	I	授業分析・リフレクションのワークショップ	
	I	カリキュラム・マネジメントと評価	
	II	カリキュラムマネジメントの実践と課題	
	II	教職プロフェッションの開発と教職キャリアデザイン	、
	II	教科内容研究と教材開発	
	II	教育研究の計画と評価	、
	II	教育連携フィールドワーク	
	III	教育研究ファシリテーション・ワークショップ	
	III	校内研究の開発と組織化	、
	III	学校間連携・地域連携マネジメント	
	III	学校評価システムと改善ストラテジー	
	IV	教職員のメンタルヘルス&ストレス・マネジメント	
	IV	地域教育資源の開発ワークショップ	

* ワークショップ、② ロールプレイング、③ ディスカッション、④ プレゼンテーション

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. 主体的な学習を促す取組の概要：大学院生の主体的な学習を促す取組としては、各コースにおけるガイダンス時、授業時、さらには個人面談において、授業時間外の自学自習の必要性を説明し、さらには、シラバスに「授業時間外の学習」及び「オフィスアワー」の項目を設け、利用方法を周知している。

また、オフィスアワーについては、全科目で毎週木曜日の3限目に設け、授業内容や関連事項について質問を受け付けている。さらに、科目によってはこの時間に限らず、随時に質問を受け付けている【資料3-2-1】。

【資料3-2-1】 共通科目「学級における特別支援教育の課題と実践」 シラバス（当該部分）

【オフィスアワー】	木曜3限目（12：40～）
【授業時間外の学習】	授業の際に、予習を指示した報告書や答申など前もって予習する。 この授業科目の単位を取得するために、授業とは別に毎週180分程度の自習を行うこと。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態の組合せに関して、講義・演習・実習の中に、ワークショップやロールプレイング、ディスカッション、プレゼンテーションなどを導入し、複数の大学院生の交流による研鑽を重要視している。また、指導方法に関して、多様に工夫しながら複数の教員による指導を重要視し、研究者教員と複数の実務家教員の T.T.、研究者教員と研究者教員の T.T.、実務家教員と複数の実務家教員の T.T.による授業を行っている。複数の教員により複数の大学院生を指導するきめ細やかな体制を構築し、学生一人一人の資質や能力を高めることが可能となってきた。

また、シラバスを大学院生の授業案内板として、教育目的や教育課程編成方針に沿って作成し、科目の目標や授業概要、授業計画等を周知している。大学院生の間で、シラバスを活用して主体的に授業に参加する雰囲気が高まっている。

さらに、全科目でオフィスアワーを設け、大学院生の授業内容や関連事項の質問に応えることができ、授業時間外の自学自習が充実してきている。

以上の点から、関係者の期待する水準にあると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1. 学生の評価基準：「教職実践専攻」ではシラバス及び『履修ガイドブック』に成績評価の方法・基準を記載し、学生に周知している。また、学生が成績評価の結果に意義がある場合は、定められた手続きにより異議申し立てができる制度を設けている。さらに、学位認定に関しても疑義の申し立てができることを「学位規則」で定めており、研究科学生便覧に記載することにより周知している。

これらの制度により成績評価の正確さを保証するための措置が講じられている。

2. 学生の研究業績：教職実践専攻は、修了者に教職修士（専門職）の学位を授与する。学位授与にあたっては、当該教育課程における習熟度の評価とともに、主体的な研究活動も重視する。

第1期生による平成21年度における研究成果の公表は、学会発表1件【資料4-1-1】、論文執筆4件及び図書執筆1件【資料4-1-2】となっており、開設1年目の研究業績として十分な実績を上げていると判断される。

【資料4-1-1】 学会発表及び参加

年度	コース	学 会	発表内容
21	教育実践力開発コース	第61回中国四国教育学会（鳥取） 発表1件1名 参加2名	題目「仮名づかいの指導における一考察—小学校5年生の場合—」
	生徒指導・教育相談リーダーコース	第21回日本学校教育相談学会（沖縄） 参加1名	
	生徒指導・教育相談リーダーコース	第51回日本教育心理学会（静岡） 参加2名	

【資料4-1-2】 論文及び著書の執筆

年度	コース	掲載誌・書籍の概要	著書・論文名
21	生徒指導・教育相談リーダーコース	教育実践研究 第18号（福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター）（2010年3月）への掲載論文執筆4件	論文 ①「小学校におけるチーム援助についての研究—チーム会議の運用と援助ツールの活用を通して—」 ②「ミドルリーダーによる学級担任への支援の在り方に関する探索的研究—Q-Uと教師用 RCRT を用いたアセスメントを通して—」 ③「小・中学校の授業における学習規律の定着—教員の認識調査と「学習のきまりチェックシート」の試作—」 ④「児童の規範意識を高め、規範的な行動を促す単元構成の工夫—心理教育プログラムSELを活用した総合単元プランを通して—」
	学校運営リーダーコース	図書編著1件	著書 「子どもが輝く風土づくりの実践と理論」 権歌書房

3. 学生の教育内容に対する習熟度評価：現職教員らで構成されている、生徒指導・教育相談リーダーコース及び学校運営リーダーコース在籍学生の授業成績を分析すると、平成21年度前期に実施され

た授業に関して、ほぼ 100%の学生が「優」または「秀」を獲得している。

また、教育実践力開発コースでは、3つの教科でほぼ2割程度の学生に「良」の成績評価が与えられたが、特にうち半数の教科は現職教員との合同授業であることから、授業の内容の設定により、教職経験が豊かな学生と、そうでない学生との間に、ある程度の差異が表れることはやむを得ないところがあると考えられる。また同時に専攻として、こうした現職と新人が合同で受講する授業について、FD 研修等で経験知を共有し、より効果的な教育が行えるよう研鑽を積むことも行っている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

1. 学生の評価に関する調査：大学院生の授業評価結果から、いずれのコースにおいても、教員の取組や準備が十分なされており、学生の授業に対する態度や学修状況も適切な水準に達していることが示されている。すなわち、学生は授業に対して高い興味・関心や満足度を示しており、授業内容の習得も進んでいるといえる。

【資料4－2－1】学生の自己評価・授業評価

設問	評価(5段階)
この授業に対して、あなた自身の受講態度はどうでしたか	4.5
自分はこの授業の目標を達成できたと思いますか	3.9
全体を通して、この授業の内容に興味関心が持てた	4.2
この授業の内容を十分、理解・習得できた	3.8
総合的にこの授業科目に満足した	3.8
授業の目的は明確に示された	4.0
成績評価の方法は明確に指示された	3.8
授業内容とシラバスの内容は一致していた	3.8
授業に対する教員の準備は行き届いていた	4.0
教員の話した内容はわかりやすかった	4.0
板書や情報提示（配布資料やOHPなど）はわかりやすかった	3.8

【資料４－２－２】院生の授業評価

「授業にはどれくらい出席しましたか」(教育実習や介護等体験による欠席は出席に含めるものとします)」に関する回答分布

	90%以上	80～90%程度	70～80%程度	50～70%程度	50%未満	合計
教職大学院科目	147	12	2	0	0	161
%	91.3	7.5	1.2	0.0	0.0	100.0
全大学院科目	3899	757	296	49	8	5009
%	77.8	15.1	5.9	1.0	0.2	100.0

「あなたはこの授業の予習・復習にどれくらいの時間を費しましたか(1回の授業あたりに平均して)」に関する回答分布

	2時間 以上	1時間 程度	30分 程度	15分 程度	ほとんどなし	合計
教職大学院科目	50	64	39	5	3	161
%	31.1	39.8	24.2	3.1	1.9	100.0
全大学院科目	583	1065	1279	658	1421	5006
%	11.6	21.3	25.5	13.1	28.4	100.0

「この授業のシラバスを読みましたか」に関する回答分布

	読んでおぼえている	読んだが内容をおぼえていない	読んでいない	合計
教職大学院科目	28	131	1	160
%	17.5	81.9	0.6	100.0
全大学院科目	570	2343	2061	4974
%	11.5	47.1	41.4	100.0

「全体を通して、この授業の内容に興味・関心がもてた」に関する回答分布

	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	思わない	合計
教職大学院科目	72	61	21	5	161
%	44.7	37.9	13.0	3.1	100.0
全大学院科目	2391	1503	665	252	4999
%	47.8	30.1	13.3	5.0	100.0

「授業のレベル(難易度)は」に関する回答分布

	難しすぎた	どちらかといえば難しすぎた	ちょうどよかった	どちらかといえば易しすぎた	易しすぎた	合計
教職大学院科目	5	38	94	20	4	161
%	3.1	23.6	58.4	12.4	2.5	100.0
全大学院科目	191	1059	3529	169	31	4979
%	3.8	21.3	70.9	3.4	0.6	100.0

*表中の全大学院科目は教職大学院科目と教育科学専攻科目を含む。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っていると判断する。

(判断理由) 教職実践専攻の開設から1年が経過した時点で、学生の研究業績や成績評価から判断すると、教職大学院の大学院生として相応な能力の涵養が進んでいると考えられ、また、学業の成果や到達度について、学生による自己評価も良好である。

以上の点から、期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

平成 21 年 4 月に開設したため、該当無し。

質の向上度の判断

事例 1 「デマンドサイドのニーズに対応し、実践力を高めるための教育内容改善」

(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

1. 教育委員会等との連携

デマンドサイドのニーズを教育内容に反映させるべく、教育委員会とや近隣学校との連携・協力を図るため、① 教職大学院運営協議会、② 教職大学院連携協力会議、③ 連携協力校等連絡協議会等、種々の協議会を設定し、開催してきた。

なかでも教職大学院運営協議会では、教育委員会からの議題を扱えるよう設定し、デマンドサイドからの要望を迅速に把握し、実効策を立案することができるように設定した。これらの改善により、以下に示すような教育委員会からの要望に対し、迅速な対応を取ることができた。

表 1：教育委員会からの要望に対する教職大学院側の対応(抜粋)

協議会	教育委員会からの要望等	教職大学院の対応
第 1 回運営協議会	夏期休業中の院生の取組について知りたい。	・ 行動計画表を作成させた。 ・ 研修会や学会のリストを提示し、学会参加・発表へとつなげた。 ・ 院生及び現職教員等を対象に夏の特別講座を立ち上げた。 (以上を第 1 回連携協力会議で報告)
第 1 回連携協力会議	現職教員にどのような力をつけるのかを知りたい。	・ 各授業のシラバスを詳しくし、また授業内容の詳細を示した資料を作成した。 ・ 課題演習のための基礎的事項の院生の学習成果をまとめた資料を提示した。 ・ 院生による課題演習のプレゼンテーションを公開した。 (以上を第 2 回連携協力会議で報告)

第 1 回運営協議会：平成 21 年 4 月 28 日開催、第 1 回連携協力会議：平成 21 年 6 月 19 日開催、
第 2 回連携協力会議：平成 21 年 9 月 17 日開催

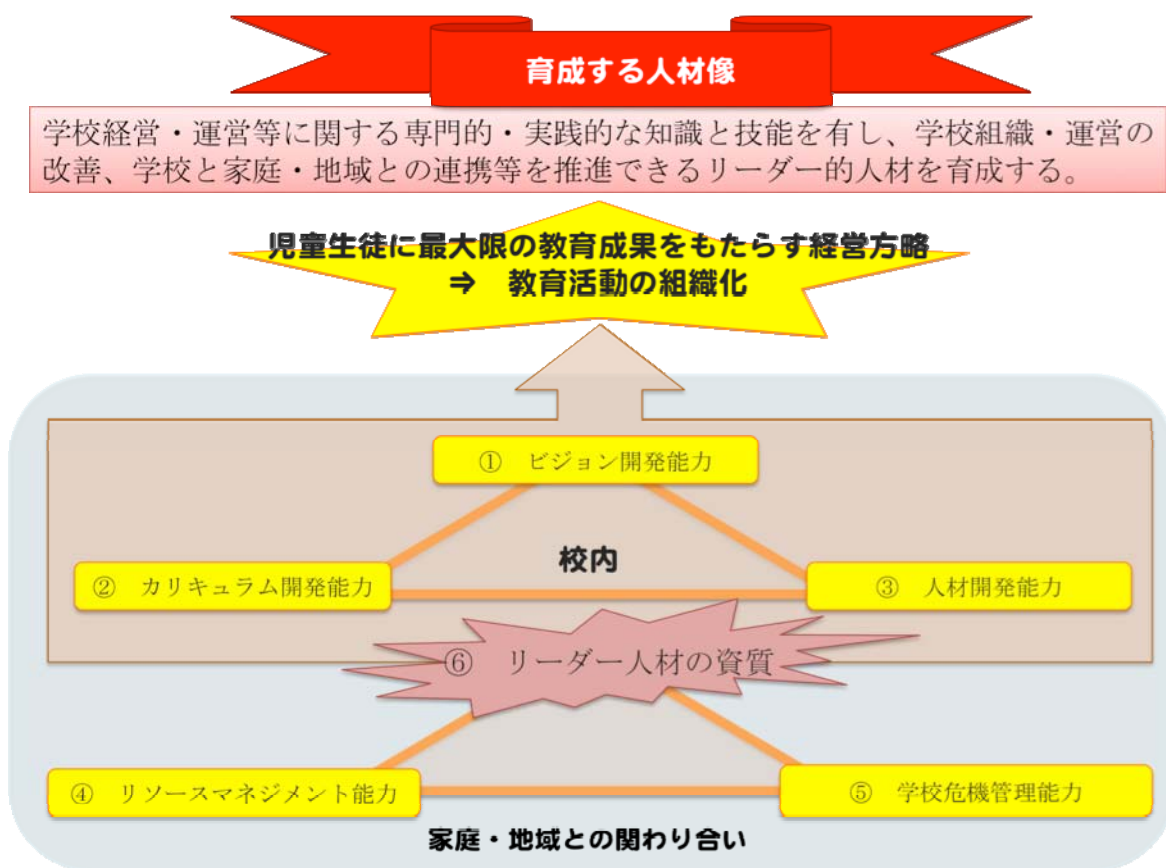
表 1 における例を提示すると、平成 21 年度第 1 回教職大学院連携協力会議において「現職教員にどのような力量をつけるかを知りたい」旨の要望が出たことに対応して、各授業のシラバスを詳細にして授業内容を具体化し、この資料を授業用テキストとともに第 2 回教職大学院連携協力会議で提示することによって応えた。

これらの対応を平成 21 年度内になしえたことは、デマンドサイドのニーズを迅速に教育内容に反映させるためのシステムが機能していることの証明であり、このシステムの活用によって、教育内容の改善を迅速に行い、1 年間という短い期間の中で、教育内容の質の向上を実現できたと判断する。

また、教職実践専攻全体で、平成 20 年度に策定された各コースのアドミッションポリシーをより細やかで深い内容を持つものへと改善できないかを検討した。その過程で、育成すべき力量と授業科目との関連について、概念図を用いることでイメージ化し、教員間のみならず、院生、教育委員会関係者との共通理解を可能にした。

【資料 1】は、アドミッションポリシーに基づいて、学校運営リーダーコースで作成した能力・資質の概要、力量概念図である。

【資料1】学校運営リーダーコース「求められている人材像と力量の仕組み」



○能力・資質

- ①ビジョン開発能力：学校の課題・使命を探り、学校のビジョンを構築する力
- ②カリキュラム編成能力：カリキュラムの編成・実施・評価・改善行動を組織する能力
- ③人材開発能力：教職員の能力向上のための機会としくみをつくり、適宜指導する力
- ④リソース・マネジメント能力：内外の諸資源を活用して、地域との連携・協働を推進する力、教職員に働きかけ、コミュニケーションをとることができる力
- ⑤学校危機管理能力：学校の危機管理に対応して意思決定を行い、的確な判断を下す力
- ⑥リーダー人材の資質：責任感・積極性・公平性・社会的素養等

②事例2「研究者教員と実務家教員によるチーム・ティーチングの積極的導入」(分析項目Ⅲ) (質の向上があったと判断する取組)

研究者教員と実務家教員の協働体制を構築することについては、教職大学院開設当初より積極的に進めてきたものの、平成21年度前期授業においては、例えば「教科教育の実践と指導法の改善A・B」など比較的限定した範囲に止まっていた。

そこで、この点を改善するため、平成21年7月の教職実践専攻会議において、後期授業科目の計画策定時に、研究者教員と実務家教員によるチーム・ティーチング体制による指導をより積極的に導入していくことを了解事項として確認した。その結果、後期授業においては、それぞれの授業科目の特徴を活かしつつチーム・ティーチング体制による指導を推進することができ、例えば「カリキュラムマネジメントの実践と課題」「心理教育的援助サービスの理論と実践」のように、開設授業科目全体の40%においてチーム・ティーチングを実施し、「教育的ニーズの把握と評価」と「教育研究の計画と評価」の授業では、全授業回数の3分の1をチーム・ティーチング体制で実施した。